

「男女共同参画社会と地域再生 福島県における女性の政治参画の 過去・現在・未来」の概要

福島県男女共生センターでは、我が国の第一線の研究者による学術研究として「公募研究」を実施しているほか、地域の男女共同参画を推進する上での問題点を探るため、職員による「自主研究」を行なっています。前回に紹介しました「多世代同居に関する調査」結果に引き続き、今回は平成13年度専門研究員（後藤宣代）による研究報告書の概要を紹介します。

研究の趣旨

地方議会に占める女性議員比率をみると、福島県は「全国最下位」（2000年12月現在、総務省調べ）になっています。これは、男女共同参画社会基本法の基本理念である「政策等の立案及び決定への共同参画」の観点からみて、まことにゆゆしき事態といえます。そこで、「こうした事態を少しでも改善しようと、研究テーマは「福島県における女性の政治参画」ということに決まりました。

研究の方法

世界的にみると、日本は「経済大国」ですが、男女共同参画においては「発展途上国」レベルの位置にあります。たとえば、国連のHuman Development Report 2002「よるよる」日本はGEM（立案及び決定への女性の参画度を測

る指数：Gender Empowerment Measure）第32位となっています。そこで「世界のなかの日本」、「日本のなかの福島県」という視点から、次のようなことに留意しました。

- 1 世界的な動きのなかで男女共同参画を捉える、というグローバルな視点。
- 2 「世界のなかの日本」というグローバルな視点にくわえ、「日本のなかの福島県」というローカルな視点を組み入れる。いわゆる「グローバル」という総合的視点を駆使して、本県の特徴、地域的特性を解明する。
- 3 本県の地域的特性について、アンケート・ヒアリングや他の都道府県との比較を通して、その原因や現状を分析する。
- 4 最後に、今後の改善の方向として、地方分権・地方自治という制度改革と地域づくり・まちづくりとい

報告書の内容

「地域再生政策のなかで、男女共同参画を実現していくことを提言する。」

県内各地で活躍されている女性のみなさんのナマの声を聴きました。540名にアンケートをお願いしたところ、221名から回答をいただきました（回答率41%）。そこから、次のようなナマの声が挙がってきました。

- (1) 女性蔑視・性別役割分担の言動が顕著なのは、とくに「50歳代以上の役職男性」で、地域でも職場でも最大の障害となっています。
- (2) 男性中心の「働き蜂」の「経済大国」、「生活小国」であったこれまでの日本社会を、これからは「女性の視点、生活者の視点を活かしたまちづくり・地域づくり」を通して、男女共同参画社会、「生活大国」へとつくりかえていくことが大切です。

家庭でも地域でも職場でも、あらゆる場における意思決定への女性の参画が求められています。

女性議員空白地域は 過疎地域と重なる

次ページの「図1」をご覧ください。これは、「県内90市町村における女性議員累計」（1959年4月から2002年3月まで）を示したものです。これに、「過疎地域町村一覧」（図2）を重ねて見てください。「女性議員空白地域」と「過疎地域」がほぼ一致します。

本県の場合、過疎地域は、南会津と阿武隈山系の中山間地に代表されますが、この地域は、同時に女性の政治参画が進んでいない地域ということになります。本県が「最下位」を脱出していくためには、この地域における女性の社会進出が決定的です。女性の社会進出を軸にした地域づくりこそが求められています。21世紀の地方分権と地域再生は、中山間地においても都市部

図1

福島県90市町村における女性議員累計

第4回統一地方選挙(1959年4月)以降の県内市町村議会議員選挙における女性の当選者を累計して表示したものです。

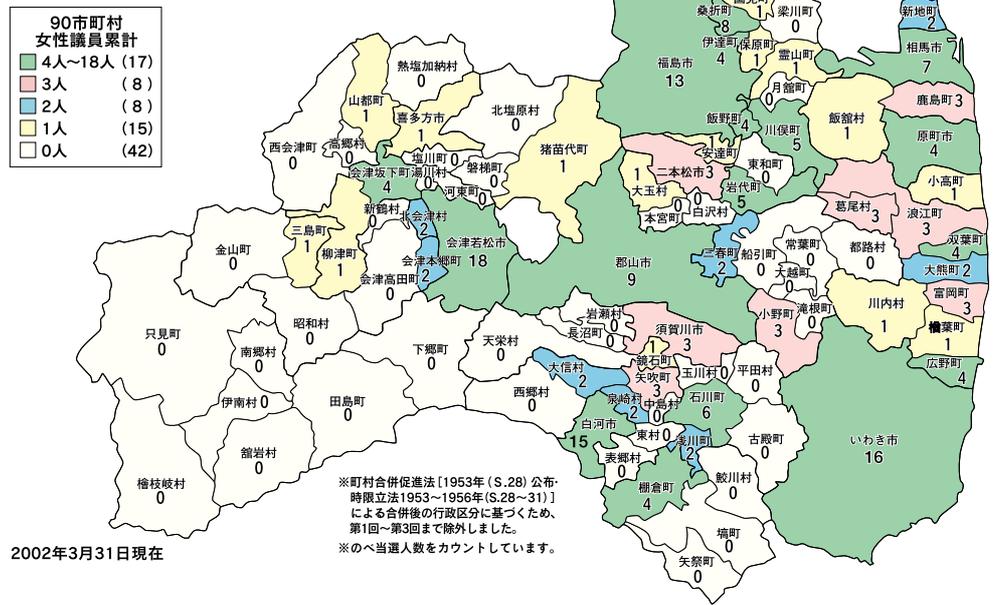


図2

過疎地域町村一覧



においても、女性の社会進出を軸にした地域づくりが決め手となります。
「失われた10年」から
「獲得された10年」へ
バブル崩壊後の90年代の日本は「失われた10年」といわれていますが、男

女共同参画の視点からみれば「獲得された10年」といえます。世界的にみると、1995年に国連第四回女性会議(北京会議)が開かれ、1999年には日本で男女共同参画社会基本法が成立、本県でも男女共同参画条例が成立

し、男女共同参画の動きは、グローバルにもローカルにも、着実に進んでいます。長らく男女別学を採用してきた本県の県立高校も、完全男女共学化が実現し、各方面で男女共同参画の「先進県」への動きが加速されています。

21世紀の社会は、「情報公開・住民参加型」となります。ここでは、「オープン(公開・共有)でフラット(対等・平等)な人間関係が基本といえます。まことに男女共同参画社会こそ、21世紀にふさわしい社会といえましよう。

まとめ 21世紀のうつくしま
づくりへの展望

21世紀の始まりにあたって全国の地域は、地方分権と男女共同参画社会実現という「2つの課題」に直面しています。地方分権の担い手は、地域づくりに参画する男性と女性です。地域の意思決定に男女がともに共同参画をすることを通して、「新しい豊かさ」が実現されていくことになりましょう。

21世紀にむけての地域づくりと「新しい豊かさ」といえば、本県では、20世紀初頭のドイツで提唱されたパウハウス運動が注目されています。この運動は、20世紀の重化学工業を素材にした住宅を中心に、都市・生活空間を建設し、全体として「生活の芸術化」をめざすものでした。こうした理念は、21世紀の男女共同参画社会を通して、開花していくことでしょう。本報告書は、男女共同参画を取り扱っています。が、地域再生や「新しい豊かさ」への広がりをもっています。